

平成26年度の経営環境と業績

平成26年度のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などにより個人消費に弱さが見られたものの、円安により一部企業において業績改善が見られ、小幅な景気減速にとどまりました。

海外では、米国の景気が着実に回復し、金融政策の正常化に向けた動きが注目されました。欧州の景気は持ち直しの動きが継続しているものの、一部地域では依然として政府債務懸念が燻っています。世界的には新興国経済など一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調となりました。

国内株式市場は、日米金融政策の方向性の違いにより円安が進んだことから、輸出企業の業績改善期待が高まり、日経平均株価は大幅に上昇しました。また長期金利は、国内では日銀の追加金融緩和により低下基調で推移しましたが、期末にかけては国債市

場の流動性懸念が台頭し、金利が乱高下いたしました。為替相場は、日本では追加金融緩和が実施される一方、米国では利上げ時期が議論され、日米金融政策の方向性の違いが明らかになりました。これにより、円安・ドル高が進行した一方、対ユーロでは、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和により円高となりました。

JAバンクを取り巻く環境は、少子高齢化の進行、利用者による金融機関の選別志向の高まり等を背景に、他金融機関との競争が厳しさを増しています。

このような経営環境のなか、当会は中期経営計画の中間年度として、3つの基本方針と6つの戦略のもと、会員JAとの一体的事業運営態勢を拡充し、有価証券等の効率的な運用に努めた結果、135億円の当期剰余金を計上することができました。

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	51,935	52,316	49,716	48,763	49,170
業務純益	22,206	20,398	20,934	18,597	17,246
経常利益	18,956	17,945	18,659	18,760	16,620
当期剰余金	15,129	13,354	14,281	14,190	13,542
貯金	3,456,620	3,589,797	3,710,861	3,855,667	4,056,032
預け金	2,015,846	2,251,729	2,474,448	2,668,029	2,961,527
貸出金	364,526	346,411	341,932	308,307	293,218
有価証券	1,315,833	1,311,084	1,247,983	1,259,807	1,222,116
出資金	72,536	79,245	88,616	95,595	102,845
(出資口数)	7,253,690口	7,924,590口	8,861,690口	9,559,571口	10,284,571口
純資産額	255,298	276,497	308,618	321,074	349,473
総資産額	3,907,685	4,113,265	4,282,414	4,443,307	4,681,272
剰余金配当金額	8,012	5,208	5,037	6,318	7,221
普通出資配当の額	525	525	525	525	525
後配出資配当の額	1,157	1,288	1,462	1,614	1,758
事業分量配当の額	6,330	3,394	3,049	4,179	4,938
職員数	155人	156人	163人	174人	185人
自己資本比率(単体)	30.29%	27.00%	27.14%	32.59%	29.35%
信託報酬	—	1千円	3千円	13千円	14千円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	10,000千円	67,602千円	121,210千円	114,818千円

注：①職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

②従来「特別利益」に含めておりました貸倒引当金戻入益および償却債権取立益は、平成23年度から「その他の経常収益」に含めて記載しています。

③「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。
なお、平成24年度以前は旧告示(パーセルII)に基づき単体自己資本比率を記載しています。

収支状況

低金利による厳しい運用環境で資金運用収益が減少したほか、「JAグループ神奈川ビル」の竣工による経費の増加、有価証券売却益の減少もあり、本業の成果を示す業務純益は172億円、経常利益は166億円、当期剰余金は135億円となりました。

自己資本比率

内部留保の積み上げはあったものの、バーゼルⅢ国内規制の経過措置による劣後借入金等の自己資本算入額が減少したことや出資等のリスク・ウェイトが増加した結果、自己資本比率(単体)は、前年対比3.24ポイント減少し、29.35%となりました。

貯金

貯金は、会員JAからの受け入れが順調だったことにより、期中2,003億円、5.19%増加し、期末残高は4兆560億円となりました。

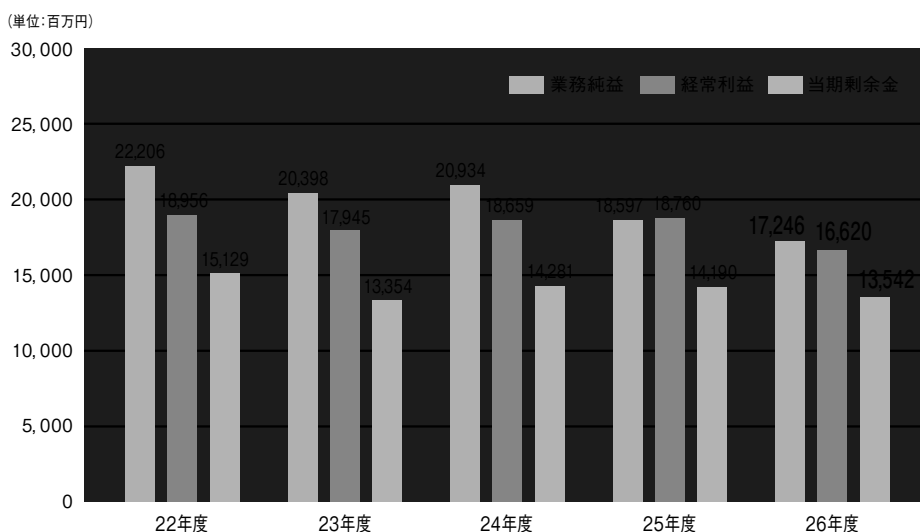
貸出金

貸出金は、既往取引先との取引深耕や新規取引先の開拓、シンジケートローンへの参加等に取り組みましたが、企業の資金需要の低迷や他行との金利競争の影響等により、期中150億円、4.89%減少し、期末残高は2,932億円となりました。

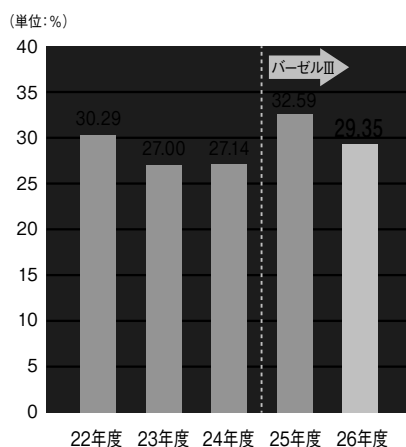
有価証券

有価証券は、保有債券の効率的な運用のために残存期間の短い債券等を一部売却するとともに、低金利の影響により債券購入量が減少した結果、期中376億円、2.99%減少し、期末残高は1兆2,221億円となりました。

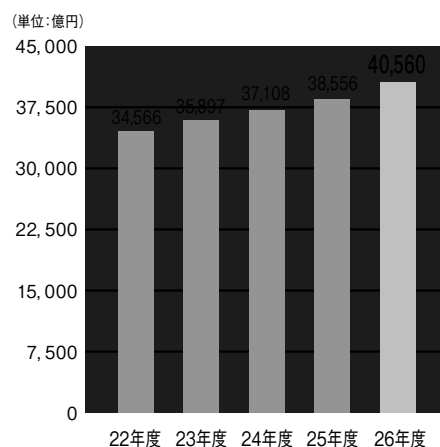
利益の推移
業務純益 **172億46百万円** 経常利益 **166億20百万円** 当期剰余金 **135億42百万円**



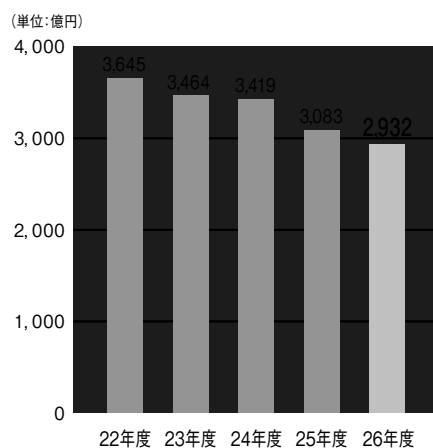
自己資本比率(単体)の推移 **29.35%**



貯金の推移 **4兆560億円**



貸出金の推移 **2,932億円**



有価証券の推移 **1兆2,221億円**

